

第7 安心できる年金制度の確立

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、持続可能で安心できる年金制度を確実に運営する。

また、正確な年金記録の管理のための取組、適用・収納対策の取組強化を進める。

1 持続可能で安心できる年金制度の運営

10兆9,532億円(10兆7,075億円)

平成24年8月に成立した「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」により恒久化された基礎年金国庫負担割合2分の1を確保する。

また、遺族基礎年金の支給対象範囲の拡大（母子家庭等に加え、父子家庭も支給対象）に必要な経費を引き続き措置する。

2 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の創設

55億円(150億円)

(1) 正確な年金記録の管理のための取組

24億円(146億円)

未統合記録5,095万件のうち、なお残る未解明の記録約2,100万件について、解明に向けた取組等を実施する。

また、年金記録の確認等ができる「ねんきんネット」について、「年金の日」をはじめとする様々な機会をとらえて、利用者の拡大を図るための周知等を行う。

(2) 年金記録の訂正手続の実施に係る経費

31億円(3.8億円)

平成26年6月に成立した「政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律」により創設される年金記録の訂正手続の実施に必要な取組を行う。

3 適用・収納対策の取組の推進

277億円(239億円)

公的年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、厚生年金保険の適用調査対象事業所の適用促進対策や、国民年金の保険料収納対策を推進する。

(1) 厚生年金保険の適用調査対象事業所の適用促進対策

108億円(100億円)

法人登記簿情報の活用等により把握した適用調査対象事業所に対する加入指導等に集中的に取り組む。

特に、国税庁からの情報提供により稼働実態が確認された適用調査対象事業所については、優先的に、職員による加入指導や立入検査などの取組を進める。

(2) 国民年金の保険料収納対策の推進

169億円(139億円)

① 納めやすい環境の整備

保険料の口座振替やクレジットカードによる納付を推進するため、インターネットや携帯電話を活用してこれらの保険料納付方法を選択できる仕組みの構築を進める。

② 納付督促の強化

市場化テスト受託事業者が行う納付督促について、滞納者の特性に合わせて適切かつ効果的に実施するため、戸別訪問の強化を図る。

③ 高所得者への強制徴収の徹底

平成27年度においては、控除後所得400万円以上かつ未納月数7月以上の全ての滞納者に督促を実施する。

4 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施(一部再掲2・3)

2,956億円(2,826億円)

日本年金機構において、年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、厚生年金保険の適用調査対象事業所の適用促進対策や国民年金の保険料収納対策を推進するとともに、引き続き、年金記録の管理、適用、徴収、給付、相談等の各業務を正確、確実かつ迅速に行う。

※過去の年金国庫負担繰り延べの返済については、予算編成過程で検討する。